

(様式2)

受付番号

※記載不要

令和7年度

「技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業）」

提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）

（1）補助事業の実施方法

* 募集要領の「1. 事業概要」の「1－3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。（公募及び説明会の開催、審査及び採択、補助金交付の申請・進ちょく状況管理、完了の確定検査等支払業務並びに本事業に関する問い合わせ、意見等対応に関する方法に関する説明等）

* 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。

* さらに、想定している間接補助事業の

- ・ アフリカ諸国をはじめとする国・地域ごとの狙い
- ・ 重点分野（業種・ビジネスモデル等）
- ・ 応募・採択企業に対して行う支援

について、提案者の能力等に関連させた具体的な説明をしてください。

（2）実施体制

* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容

* 外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容

* 間接補助事業者が、外務省安全情報ホームページ (<http://www.anzen.mofa.go.jp/>) における注意勧告内容記載に基づき、レベル2以上の国・地域での事業の実施する場合に、提案者が間接補助事業者に求める安全確保体制・対策や提案者自身が行う安全確保体制・対策があればその内容を記載してください。

（3）補助事業の効果

* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。

* 本事業終了後も支援の成果が広がるような工夫があれば記載してください。

2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）

* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和7年4月頃になる見込みです。

3. 申請者概要

（1）申請者の営む主な事業

別添、会社概要（パンフレット）のとおり

* 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

（2）申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

* 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

（3）事業実績

類似事業の実績

・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

* 下記は記入例。

○積算内訳

（単位：円）

経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
〇〇〇〇事業			
Ⅰ. 人件費（補助率：2／3）	1,800,000	1,800,000	1,200,000
Ⅱ. 事業費（補助率：2／3）	5,679,600	5,270,000	3,513,333
旅費	129,600	120,000	
謝金（消費税等対象外）	150,000	150,000	
補助員人件費	2,160,000	2,000,000	
備品費	3,240,000	3,000,000	
* 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7－3. 補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			

Ⅲ. 委託費（補助率：定額（１０／１０））	1,620,000	1,500,000	1,500,000
合計（補助金見込額）	9,639,600	8,570,000	6,213,333

* 補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 9,639,600 円

うち補助金充当（予定）額 6,213,333 円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）

金融機関等からの借入れ（予定）額 2,000,000 円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定 有・無）

自己資金充当額 1,426,267 円

収入金 0円

（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）

５．その他

* 必要に応じてご自由に記載してください。